

令和5年度 健康福祉部(子ども家庭部含む) 施策展開方針 報告書

1. まちづくり政策(健康福祉部(子ども家庭部含む)関係分)

政策 03 福祉 ・ 保健 ・ 医療	政策展開の方向性	
	全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。 また、だれもが安心して生活できるよう保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。 さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活が送られるようサービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を確保することで、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。	
	令和5年度 of 取組状況報告	
	03-01 地域福祉の充実	・第4期地域福祉計画に基づき、支えあいの仕組みづくりや地域を支える担い手・ネットワークづくり、地域福祉を推進する環境づくりのため、相談支援体制の充実に取り組んだほか、地域福祉活動の担い手として重要な役割を果たす民生委員児童委員や社会福祉協議会などの関係機関・団体に対する支援や庁内の関係部局で様々な取組を行いました。 ・成果指標である「市と市民が一体となり協力したまちぐるみの福祉ができていと思う市民の割合」は、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったことから、ボランティアなど福祉活動が活発化し、前年より4.1ポイント増の37.2%となりました。
	03-02 健康づくりの推進と地域医療の安定	・えべつ市民健康づくりプラン21(第2次)、江別市自殺対策計画に基づき、疾病予防に向けた各種検診や健康増進のための保健事業を推進しました。 ・がんの集団検診の申込窓口一元化やWEB申込み、受診勧奨等を継続しました。検診の重要性を対象者に周知するとともに、受診機会の確保に努めました。 ・乳幼児健診の際に、母親に子宮頸がん検診や乳がん検診の個別受診勧奨を行ったほか、土日に託児付のレディース検診を実施するなど、特に女性が検診を受けやすい環境の整備に努めました。 ・健康づくりの推進のため、健康づくり推進員や食生活改善推進員を中心とした地域の健康づくり活動や、リズムエクササイズのエ-リズムなどを実施しました。 ・こころの健康づくりのため、講演会やゲートキーパー養成講座を開催しました。 ・後期高齢者を対象とした保健・介護予防一体的実施推進事業では、住民が主体的に運営する「通いの場」等へ保健師、歯科衛生士、栄養士などの専門職を派遣する健康教育のほか、質問票を活用した「フレイルチェック」を実施しました。 ・市民の食習慣等の実態を把握し生活習慣病予防に向けた取組を推進するため「江別市民の食と健康に関する実態調査」を実施しました。 ・市民の健康づくりへの意識向上を図るため、イベント「健康フェスタ」を開催しました。 ・休日や夜間における医療体制を確保するため、江別市医師会など関係機関と連携を図りました。
	03-03 障がい者福祉の充実	・障がい者支援・えべつ21プラン(第5期障がい者福祉計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画)に基づき、「障がいのある方の自立を地域で支える共生社会の形成」に向け、障がいのある方が地域で安心して生活ができるよう、関係機関との協議や障がいについての理解促進を図りました。 ・障がいのある方への総合的な相談支援の充実や就労の場の確保に向け、自立支援協議会などを活用しながら関係機関との連携を推進するとともに、障がいのある方の就労に係る包括的な相談窓口である「えべつ障がい者しごと相談室すてら」により、就労に関する相談や定着支援を行なうほか、障がい者就労に係る企業の相談や支援を行いました。 ・手話言語条例に基づき、手話言語への理解や手話を使いやすい環境づくりに向けた施策の推進を図りました。 ・在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児等が安心して過ごせる環境づくりを支援するため、受け入れを行う事業所に対し運営費の一部を補助しました。
	03-04 高齢者福祉の充実	・高齢者総合計画(第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)に基づき、地域包括ケアシステムの推進に努めました。 ・市民への介護保険制度の普及啓発と併せ、適正な介護保険事業の運営に努めました。 ・高齢者の社会参加による生きがいづくりに加え、健康づくりや介護予防を促進しました。 ・高齢者が安心して暮らすための福祉サービスの提供に努めました。 ・高齢者の自立支援と介護予防の推進に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、医療と介護の連携推進、認知症施策の推進、高齢者の生活を地域で支え合う生活支援体制の整備などの地域支援事業を実施しました。 ・認知症に関する正しい知識の普及啓発や、認知症の方とその家族に対する相談や見守り合い、支え合い体制の整備を推進しました。 ・成年後見制度利用促進基本計画に基づき、制度利用の促進を図るための広報・啓発の推進や権利擁護を必要とする方を関係機関が連携して支援する体制の強化に努めました。 ・介護人材の不足に対応するため、研修や職場実習を実施し、市内介護事業所への就業を支援しました。 ・在宅高齢者のフレイル(虚弱状態)リスクに対する予防の取組の普及啓発に努めました。

03-05 安定した社会保障制度運営の推進						
・生活困窮者に対する自立に向けた相談等の支援については、家計改善に関する相談や就労に向けた準備のための支援等も合わせながら、福祉関係機関や企業等と連携を図り、個人の状況に応じた支援に努めました。 ・電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響の大きい、住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給しました。 ・生活保護受給者の就労実現を目指して、就労支援担当者及びケースワーカーによる面談時の助言指導や求人情報の提供に力を入れるとともに、ハローワークと連携しながら就労支援を実施しました。 ・国民年金への加入や保険料納付・免除に関する国民年金制度の啓発を行うとともに、年金生活者支援給付金制度の周知を図りました。 ・市民の健康増進による医療費の適正化や適切な加入喪失の届出が図られるよう、国保だよりの発行など国民健康保険制度の周知を行いました。また、第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づいた特定健診などの保健事業の充実に努めました。その結果、特定健診受診率は、前年より1.7ポイント増の27.9%（速報値）になりました。 ・後期高齢者医療保険料（現年分）の収納率を99%台後半で維持し、制度の安定運営に努めました。 ・後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進を図るための健康診査では、令和4年度から実施している受診券の送付により受診機会の周知を徹底したことで、前年より1.20ポイント増の11.83%に受診率が向上しました。						
政策の成果指標	単位	(初期値)	R3年度	R4年度	R5年度	目標
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合	%	42.1	39.5	33.1	37.2	↗
健康だと思う市民割合	%	82.0	82.7	78.4	81.2	→
自宅で生活している障がいがある方の人数	人	7,600	8,530	8,964	9,187	↗
生きがいを感じている高齢者の割合	%	78.9	66.6	70.1	70.5	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合	%	92.1	90.7	86.8	89.5	→
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「地域福祉活動支援事業」 ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	817	1,281	3,261	↗
「健康づくり推進事業」 こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座や教育、相談の参加者数	人	9,604	788	2,040	2,971	↗
「心身障害者自立促進交通費助成事業」 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	296	304	336	↗
「介護保険事業計画」 介護予防や認知症に関する講座の参加者数	人	2,829	1,080	1,720	2,358	↗

政策 06 子育て・教育	政策展開の方向性						
	子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。 教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。						
	令和5年度の取組状況報告						
	06-01 子育て環境の充実						
	・0歳から中学生までの子どもの医療費の一部を助成し、保護者の負担軽減と子どもの健康増進を図りました。 ・第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て環境の充実に係る施策を進めるとともに、第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を行いました。 ・子どもの貧困やヤングケアラー等、子どもの生活実態を把握し、施策の基礎資料とするためのアンケート調査を行いました。 ・共働き世帯の増加等により、放課後児童クラブのニーズが高い小学校区において令和6年4月に新たな放課後児童クラブを開設するため、小学校管理住宅の改修や、運営事業者に対し施設整備補助を行うことで、提供体制の整備を図りました。 ・物価高騰の中、高校3年生までの子どもに対し、一人5千円の図書カードや1万円のギフトカードを配付することで、子どもの学びや生活の支援を行いました。 ・事業者が安定して事業継続できるよう、原油価格・物価高騰対策として給食原材料費等や電気料金に係る経費の一部を支援金として交付しました。 ・定員の拡大や保育定員の弾力化の運用により待機児童解消に努めました。 ・保育人材の確保策として、子育て支援員研修の実施や保育士人材バンクの利用を促進したほか、保育士等への奨学金返還支援及び宿舍借り上げ支援を行う事業者に対する助成を実施しました。 ・質の高い保育サービスの提供や保育士の業務負担軽減を目的として、新たに熱中症対策のためのエアコンや送迎バスの安全装置の設置に対する助成のほか、引き続き保育支援システム（IGT）を導入する事業者に対する助成を実施しました。 ・子育て支援コーディネーターによる、4か月児健診時の全数面談やあそびのひろば等での巡回相談を引き続き実施し、子育て世帯が気軽に相談でき、子育てサービスの情報が得られる環境の整備に努めました。また、子育てひろば「ぼこあぼこ」をリニューアルし、より安全・安心で親子が楽しめる遊び場を提供しました。 ・子育て世代包括支援事業では、国の「出産・子育て応援交付金」を活用した経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない母子保健の相談・支援に努めました。 ・0歳から中学生までの子どもの医療費の一部を助成し、保護者の負担軽減と子どもの健康増進を図りました。 ・子ども家庭総合支援拠点では、医療、保健、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、児童虐待対応や養育に関する相談対応など、要支援児童等への支援を行いました。 ・発達障がいのある子どもの支援の充実に向けて、教育機関や保育施設、障がい児支援機関等の連携推進を目的とした協議や情報交換会を実施した外、相談や通所による支援、発達に関する研修会を開催する等、支援に携わる人材の育成と啓発を行いました。						
政策の成果指標		単位	(初期値)	R3年度	R4年度	R5年度	目標
子育て環境が充実していると思う保護者の割合		%	44.6	50.9	47.9	52.5	↗
教育施策に満足している保護者の割合		%	78.0	83.8	82.8	90.0	↗
「生きる力」が身についた児童・生徒の割合		%	81.7	80.9	81.9	83.7	↗
健康福祉部（子ども家庭部含む）が所管する個別計画または重点事業の進捗状況							
「江別市子ども・子育て支援事業計画」 保育所定員数		人	990	1,792	2,100	2,114	↗

2. えべつ未来戦略(健康福祉部(子ども家庭部含む)関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 にぎわいと活力を創出するまちづくり	
戦 略 2 安心して子どもを産み育てることができる まちづくり	①未就学期児童への支援 「待機児童解消対策事業」(子ども育成課) 「子育て世代包括支援事業」(保健センター) ③学齢期児童への支援 「放課後児童クラブ運営事業」(子育て支援課) 「放課後児童クラブ運営費補助金」(子育て支援課) 「児童館地域交流推進事業」(子育て支援課)
戦 略 3 子どもから大人までいきいきと 健康に暮らせるまちづくり	①健康増進活動の推進 「健康教育事業」(保健センター) 「健康づくり推進事業」(保健センター) ②疾病予防・重症化予防の促進 「健康都市推進事業」(健康推進室参事 健康推進担当) 「成人検診推進事業」(保健センター) 「特定健康診査等事業」(保健センター) 「一般介護予防事業」(介護保険課参事 地域支援事業担当) 「高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業」(保健センター)

3. 健康福祉部(子ども家庭部含む)の資源

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	15,996,105	28,848,827	21,858,772	20,847,789	21,321,417
	特別会計(B)	24,097,766	24,010,496	24,618,493	24,887,693	25,517,078
	・国民健康保険会計	12,429,611	12,071,609	12,435,512	12,350,654	12,277,730
	・後期高齢者医療会計	1,701,819	1,827,020	1,851,996	1,910,614	1,986,213
	・介護保険会計	9,966,336	10,111,867	10,330,985	10,626,425	11,253,135
	合計 (A+B)	40,093,871	52,859,323	46,477,265	45,735,482	46,838,495
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	156.30	159.50	162.50	161.90	164.60
	平均単価 (b)	7,687	7,629	7,607	7,604	7,433
	人件費 (a×b)	1,201,478	1,216,826	1,236,138	1,231,088	1,223,472
総 額		41,295,349	54,076,149	47,713,403	46,966,570	48,061,967